

AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2017年第4四半期）

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本金や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

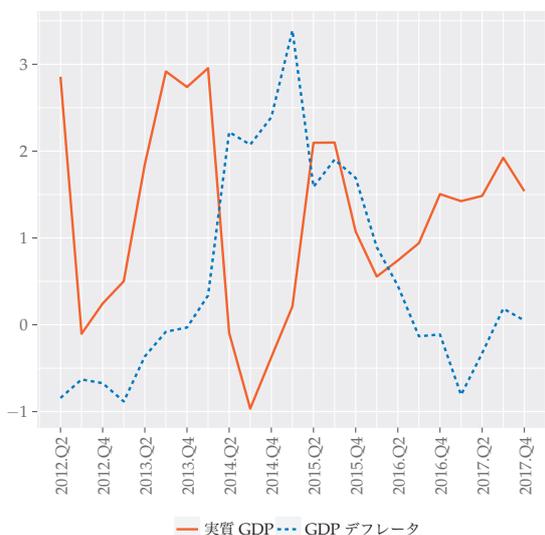


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

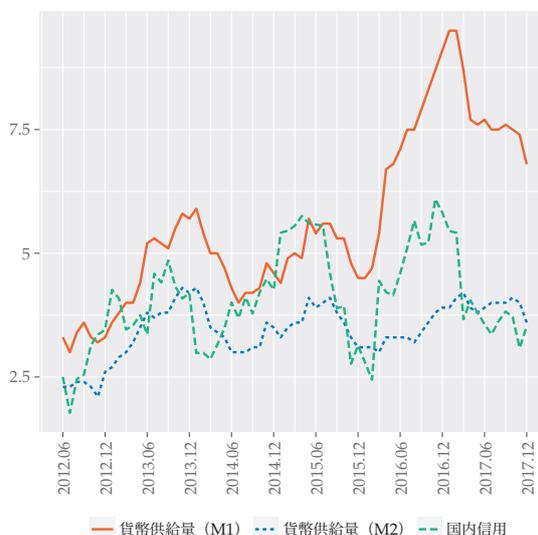
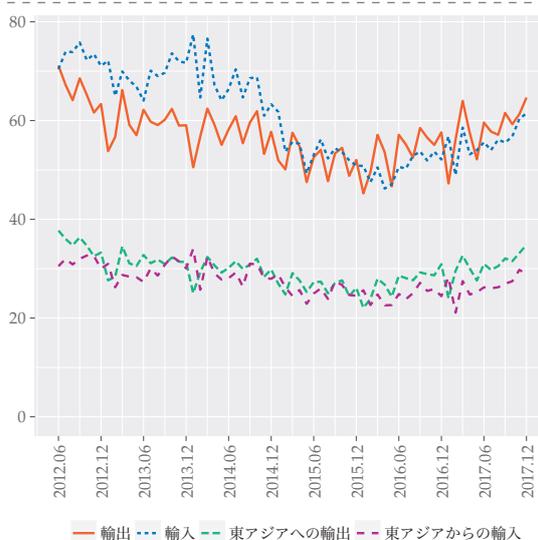


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第4四半期の実質 GDP の伸び率は 1.5 %で、前期の伸び率 (1.9 %) より下落した。通年では、1.6 % の伸びになる見込みだ。貨幣供給の伸びはいったん落ち着いているが、米ドルベースの輸出額は引き続き回復傾向にある。1 米ドル = 110 円を超えるあたりで為替が落ち着いており、日経 225 も 22,000 円を超えるようになった。しかし、この傾向は 2 月から円高、株安の方向になる。平昌 (ピョンチャン) オリンピックで薄らいでいるが、北朝鮮リスクは依然解決していない。にもかかわらず言葉遊びの憲法改正論議が行われている。「働き方改革」では、データの不適切使用をきっかけに、非生産的な議論が始まろうとしている。安倍政権が野党に隙を与えている点は見逃せないが、野党はここからどのような国益を求めているのだろうか。日本社会全体が大局を見失い、細かい部分にこだわるあまりに非生産的な社会になっていると思われる。小手先の改革だけでは何も改善しないのではなかろうか。

(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

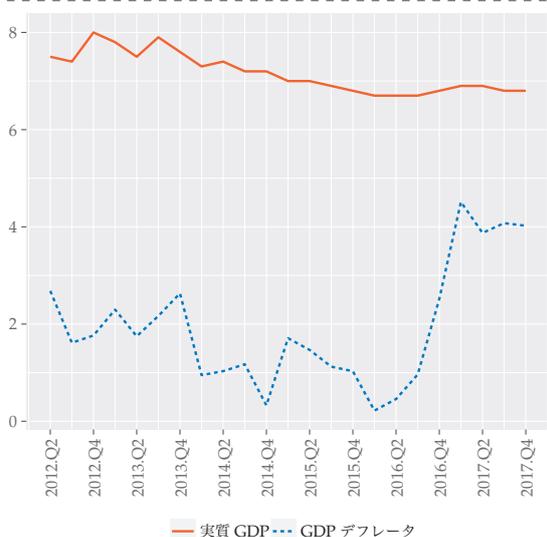


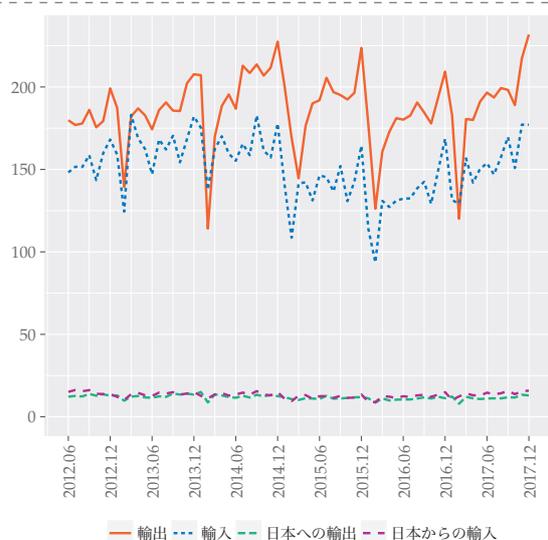
図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第4四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.8% となった。また、2017年通年の実質 GDP 成長率は政府目標の 6.5% 前後を上回り、1991年以来の最低水準だった 2016年の 6.7% から持ち直した。年成長率が前年から加速したのは 7年ぶりで、輸出の堅調、製造業セクターの回復およびインフラ・不動産投資の拡大などがそれに寄与したとみられる。2017年後半から北部の遼寧省・内蒙古自治区・天津市など 3つの省レベル地域の GDP 統計における水増し問題が表面化した。地方の GDP 統計におけるこうした問題は以前から指摘されており、国家統計局はもともと地方の統計データを独自の調査に基づいて調整したうえで全国値を推計している。国の GDP 統計への影響は小さいと言われている。2018年の経済成長率の政府目標は 6.5% 前後に設定されるだろうが、米国との貿易不均衡問題、国内の不動産市場における住宅価格高騰問題、地方政府の債務規模の肥大化問題が経済成長の安定化への阻害要因になると懸念されている。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

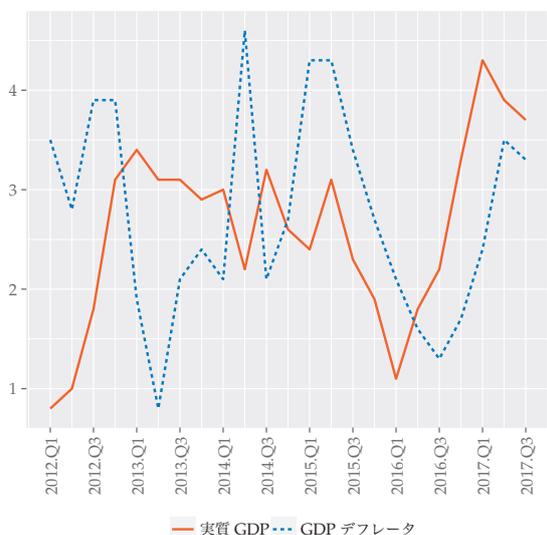


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

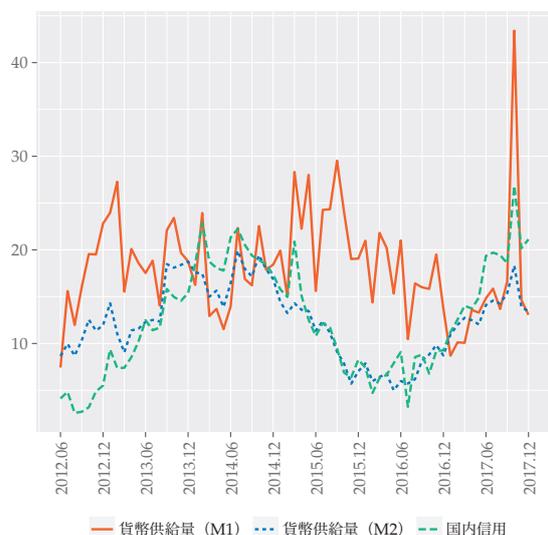


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第4四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 3.4% となり、第1四半期の 4.3%、第2四半期の 3.9%、第3四半期の 3.7% から下がったが、2017年通年の実質 GDP 成長率は 3.8% となり、2016年の 2.1% から大きく上昇した。3.5% 以上の年成長率の達成は、2011年以來 7年ぶりである。米・中をはじめとする世界経済の回復による対外輸出（商品貿易とサービス貿易の両方）の好調とともに、地場消費の堅調も 2017年の経済成長に大きく貢献した。2017年に、株価指数は年間 36% 上昇し、年間平均失業率は 3.1% という低水準に下がったため、住民の消費心理が顕著に改善したとみられる。2018年に、米国の金融政策の正常化（利上げ）と法人税減税による資本の国際移動への影響や保護貿易主義の台頭、および東アジアの地政学リスクなど不確定要因が残っているものの、世界経済の回復トレンドや地場消費の堅調が継続しているので、政府は、2018年通年の GDP 実質成長率を 3~4% という 2017年並みの水準になると予測している。（戴 二彪）

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

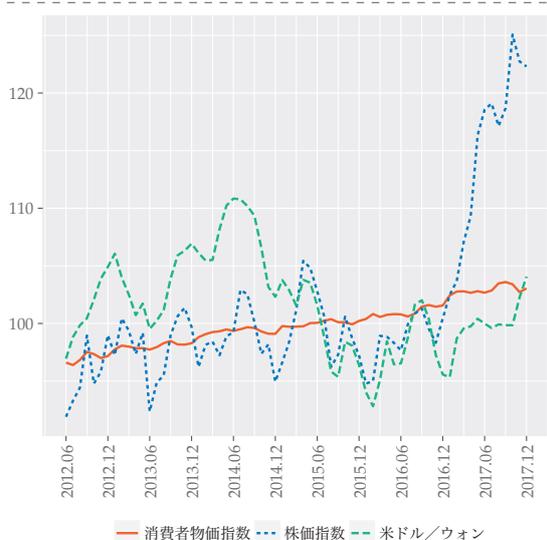
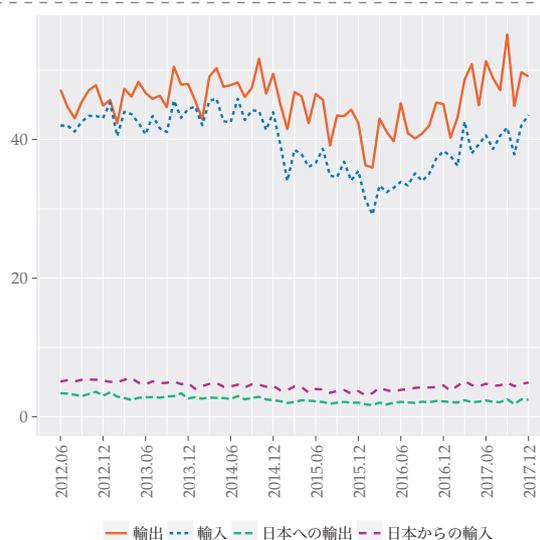


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2017年第4四半期)

韓国の2017年第4四半期の実質 GDP の伸び率は 2.99 %であった。これは、第3四半期の 3.76 %には及ばないものの、第2四半期の 2.70 %および第1四半期の 2.88 %を上回り、通年でも 2014 年以来の 3 %越えとなる模様だ。株価は回復傾向にあり、消費者物価指数も緩やかに上昇している。貿易も輸出入ともに回復傾向にあり、ウォンの対米ドル為替レートも 2015 年の平均前後で推移している。年が明け、金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長の「新年の辞」に応える形で、南北高官級会談が実現した。その後開催された平昌(ピョンチャン)オリンピックでも南北合同チームが結成されるなど、北朝鮮の意向に必要以上に応えていた。文在寅(ムン・ジェイン)政権が、「同盟」より「同胞」を選んだといわれても仕方がないのだが、競技が進むにつれて、政治色が薄れてきており、同時に北の存在感もなくなってきている。これがオリンピック後どう変化するのが注目である。

(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

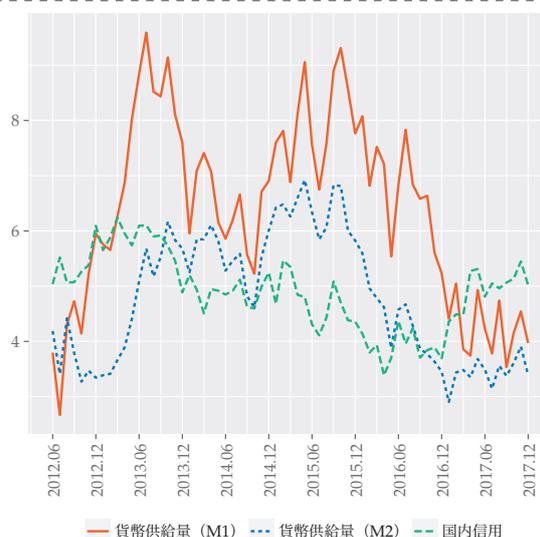
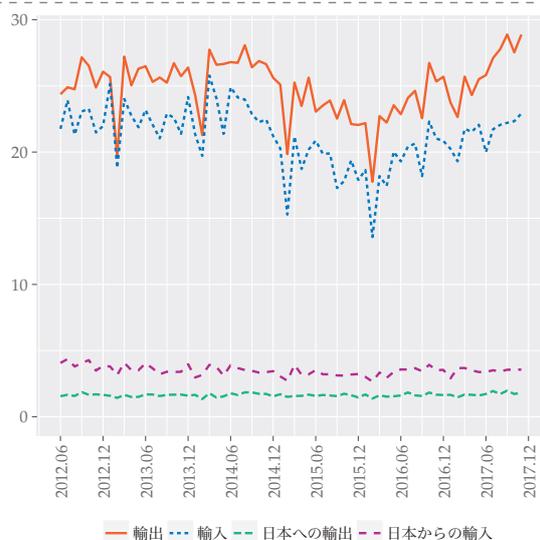


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2017年第4四半期)

台湾経済は2017年の第1～第4四半期のGDP成長率が前年同期比でそれぞれ2.64%、2.28%、3.18%、3.28%であった。2017年通年の成長率は2.86%、GDPは5,732.2億米ドル(1人当たり2万4,337米ドル)である(主計總處2018年2月13日付資料)。国際貿易では、2017年全体の輸出総額は3,174億米ドル、輸入総額は2,595億米ドルで、対前年伸び率でそれぞれ、13.2%と12.6%であった。いずれも直近7年間で最大の伸びである。最大の貿易相手は中国・香港である。輸出総額の41.0%、輸入総額の19.9%を占め、輸出・輸入の対前年伸び率はそれぞれ16.0%と13.8%で、台湾の貿易成長を支えている。他方、独立色の強い民進党・蔡英文政権と中国との外交関係は依然ぎくしゃくしており、中国の台湾に対する圧力の強化、例えば、中国当局の規制による訪台観光客の減少、および中国の戦闘機・軍艦が台湾周辺の空海域に頻繁に出没するといった事態が続いている。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

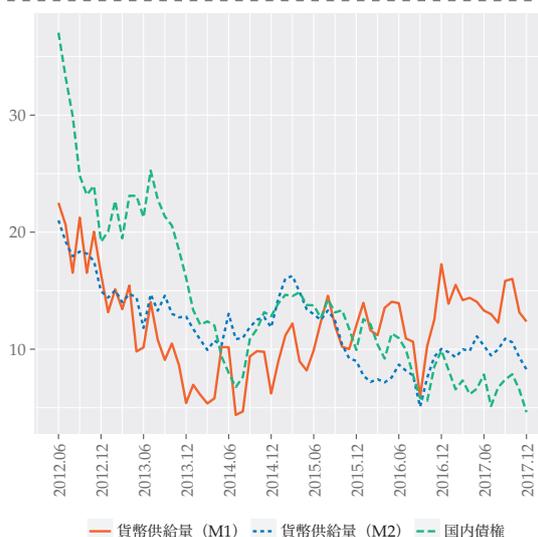
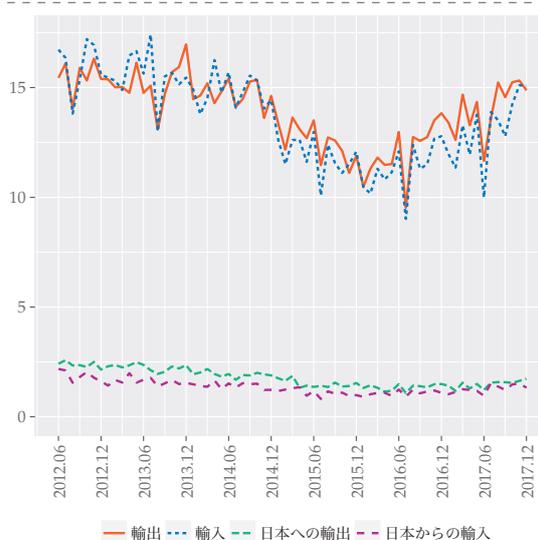


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2017年第4四半期)

インドネシアの2017年第4四半期における実質 GDP の伸び率は5.19%であった。これで第1四半期から5.01%, 5.01%, 5.06%と4期連続で5%以上を記録したことになる。なお、通年では5.07%の伸びとなる。ここ数年、比較的安定的な経済成長が続いている一方で、各種指標は若干の変化がある。金融指標は2012年以前の高い伸び率から低下し10%前後の伸び率となっている。株価指数および消費者物価指数は上昇傾向である。ただし、GDP デフレータは変動がある。ルピアの対米ドル為替レートは、2015年まで下落傾向が続き、その後、1米ドル=13,300ルピア前後で安定的に推移している。輸出入も2015年末を境に回復傾向である。つまり、5%成長の要因がその都度異なっていると考えられる。バリ島のアグン山噴火による観光業への影響が気になるが、海外経済は回復傾向にあり、内需も政府主導のインフラ開発プロジェクトによる建設投資需要のおかげで、当面は安定的な経済成長が望めるだろう。(坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

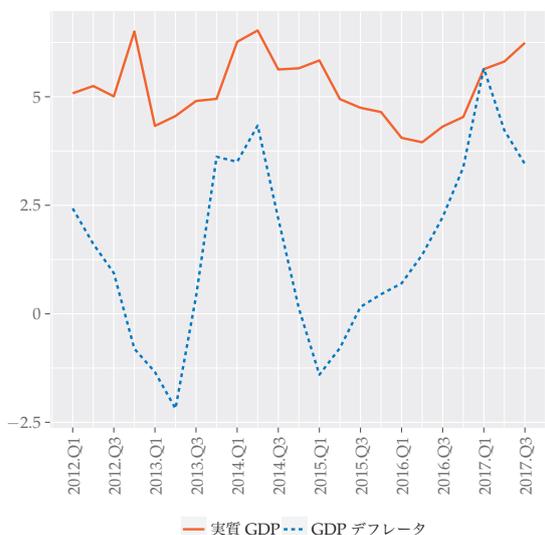


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

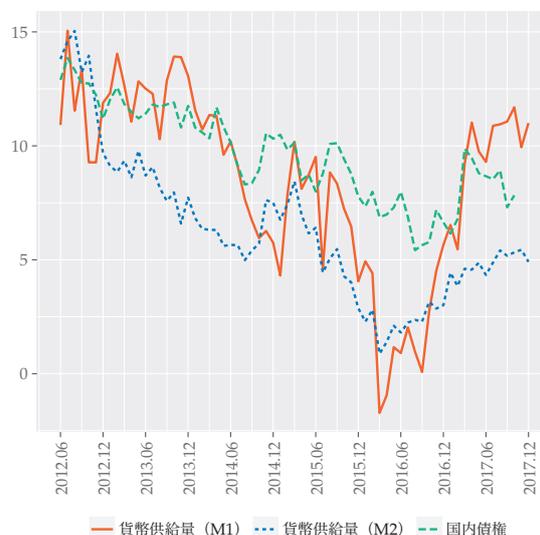
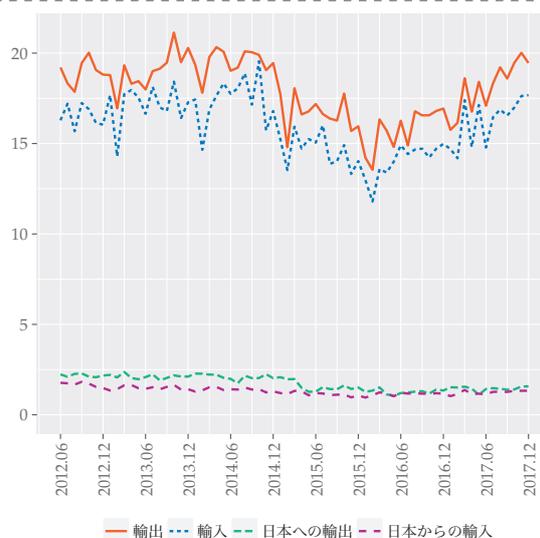


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第3四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.2%と前期の同 5.8%から更に加速し、2016年第2四半期以来の6%台を記録し、5四半期連続の上昇となった。需要項目別にみると、輸出が同 11.8%と前期(同 9.6%)に続き力強い伸びを示したほか、民間部門を中心に消費(同 6.6%)・総固定資本形成(同 6.7%)がともに好調であった。したがって、外需の伸びに支えられた内需の拡大が、堅調な経済成長の主なけん引役になったといえる。消費者物価指数(CPI)に関しては、物価の基調を示すコア CPI は引き続き2%台半ばで安定的に推移している。好調な経済や安定したインフレ率などを背景に、中央銀行は、1月25日、3年半ぶりに政策金利を3.00%から3.25%に引き上げた。昨年11月の金融政策決定会合の声明でも、金融緩和の度合いを検討する可能性について言及されていたため、金融市場ではリングットの対米ドルレートが上昇するなど利上げ期待が高まっていた。

(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

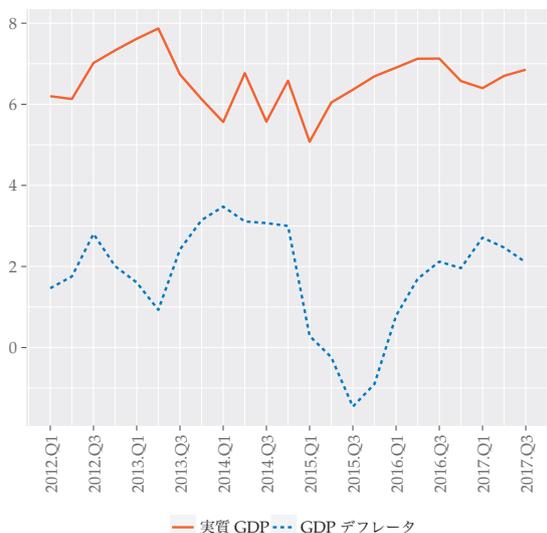


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

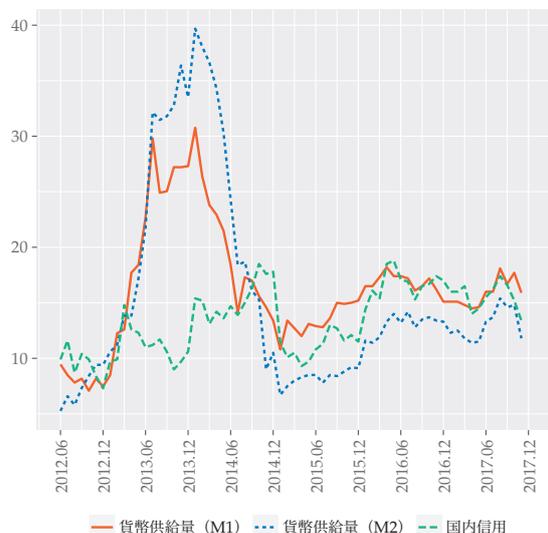
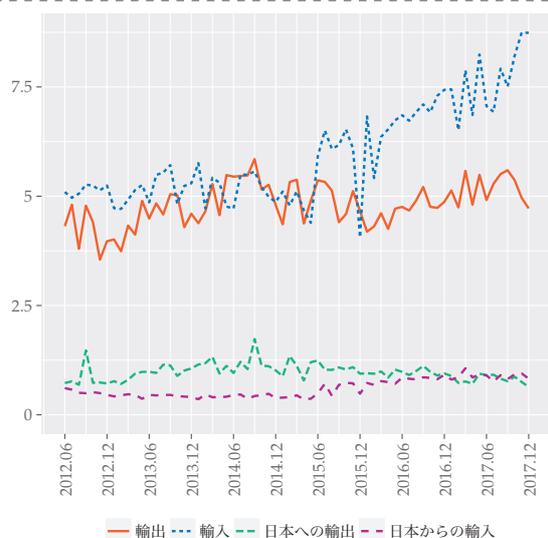


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2017年第4四半期)

フィリピン経済は依然として好調であり、2017年第3四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.9 % に上昇し、前々期の同 6.4 %, 前期の同 6.7 % を更に上回り、2 期連続の緩やかな増加となった。需要項目別にみると、政府消費の伸びは加速したものの、総固定資本形成と個人消費の伸びが減速したため、内需全体の伸びが低下した。政府消費の伸びの加速は、主に予算執行の改善によるものであり、逆に個人消費の伸びの減速は、主に海外労働者送金の伸び悩みやインフレ加速によるものであった。一方、対外部門では、輸入が輸出以上に減速したため、純輸出の寄与度はマイナスからプラスに転じ、これが成長率を押し上げる要因の一つとなった。したがって、これまで続いてきた内需主導の経済成長に若干の変化がみられた。消費者物価指数 (CPI) に関しては、国際市況を反映した石油製品の価格上昇を受け、伸びが高まった。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

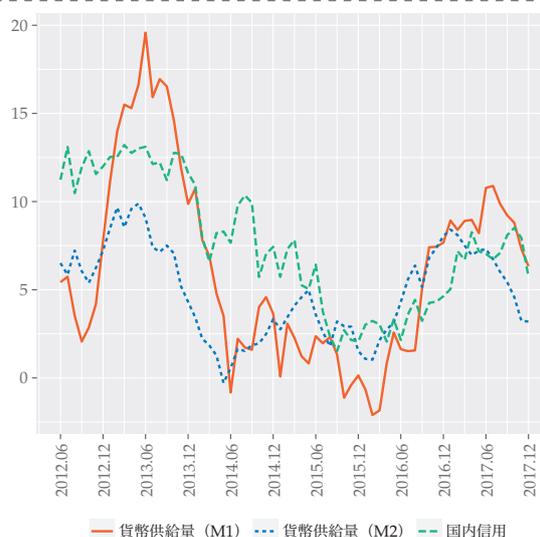


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

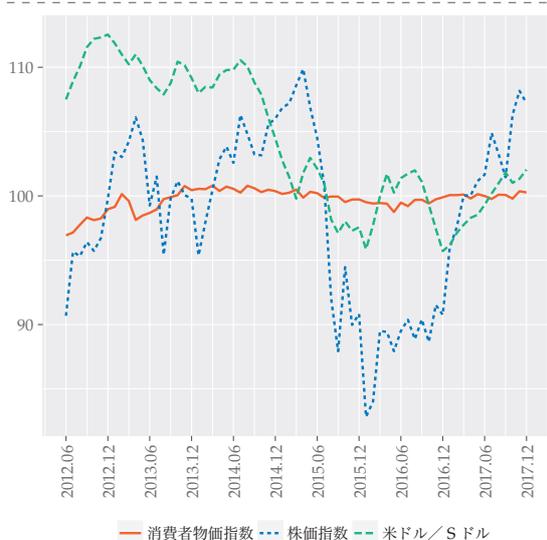
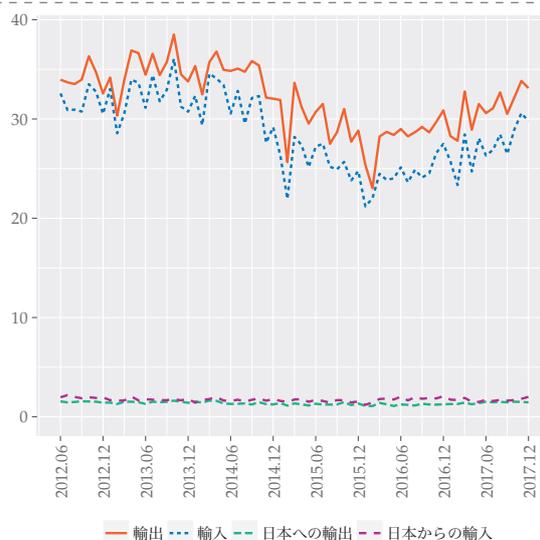


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第4四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 3.62 %となり、前期の 5.51 %より下落したものの高い成長を維持した。通年での実質 GDP の伸び率も 3.62 %となり、3年ぶりに 3 %を超える成長を記録した。経済を支える製造業は前期の 19.1 %増からは減速したものの前年同期比で 4.8 %増となった。半導体および光学製品の世界的な需要が好調を維持したことを背景に、電気機器および精密機械クラスターが成長を続けている。2017年に入って株価指数は上昇を続けており、12ヵ月連続して前年同月比で 10 %を超える上昇を記録している。貿易額もこのところ増加傾向にあり、2017年の輸出額は前年比で 10.40 %増加した。通商産業省 (MTI) は、主要な市場であるユーロ圏、日本、NIEs および ASEAN-5 の成長が緩やかであることなどを背景として 2018年は 2017年よりもやや成長が鈍化すると見込んでおり、GDP 成長率の予測値を 1.5~3.5 %としている。

(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

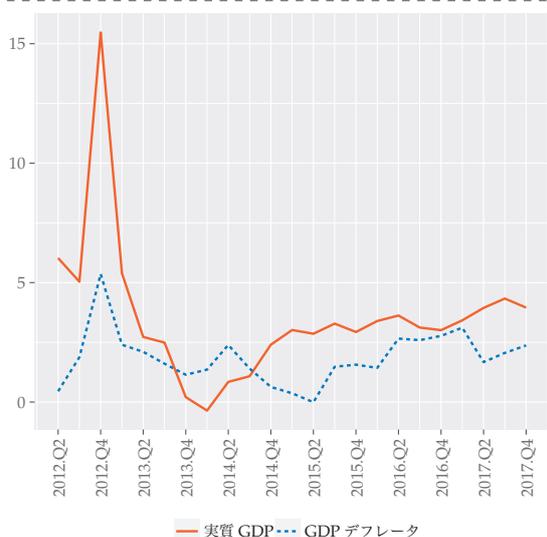


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

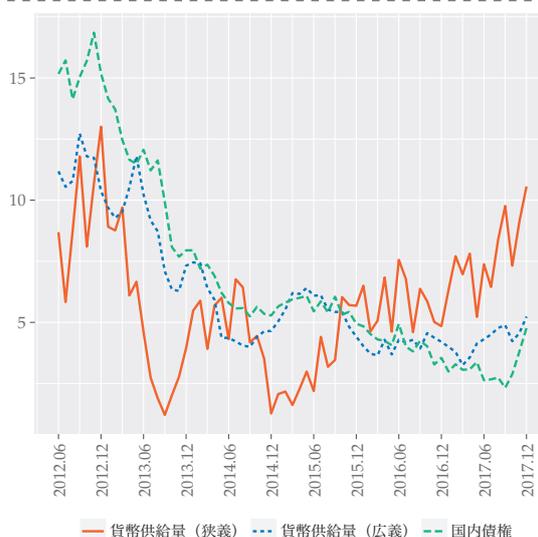


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

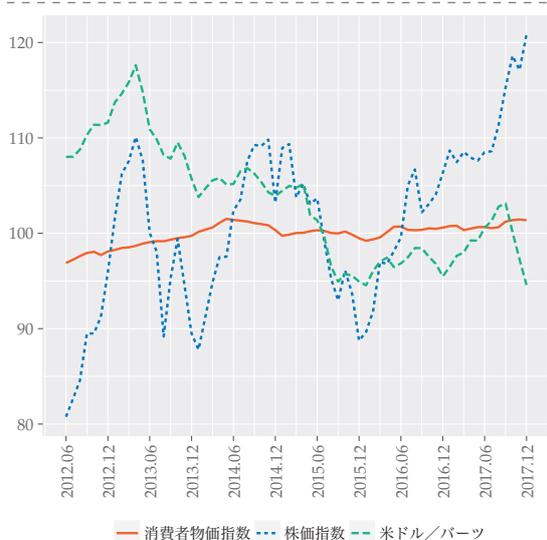
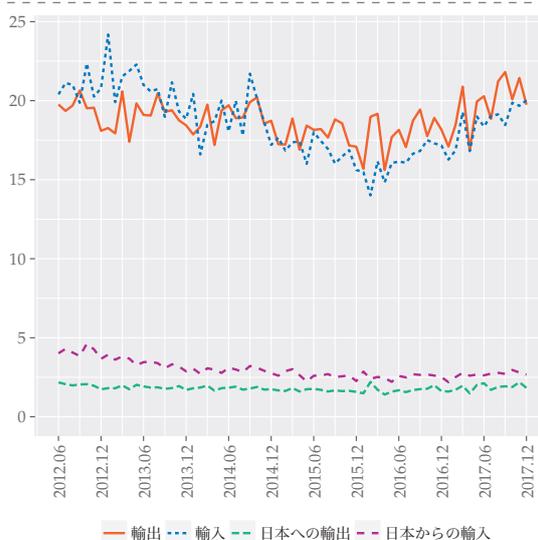


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第4四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 3.95 % となり、前期の 4.33 % に比べると減速したものの、4 % 前後の比較的高い成長を維持した。支出側では、経済全体の改善から個人消費支出や設備投資などの民間投資が拡大したこと、主要貿易相手国の経済の加速と商品価格の上昇によって貿易額が上昇したことなどが成長を支えた。一方生産側では、農業部門では洪水などの気象条件の悪化によって生産がやや減少したものの、製造業が輸出に引っ張られる形で成長した。第4四半期の輸出額は前年同期比で 11.71 % 増加し、3 四半期連続して 10 % を超える成長を記録した。2017 年通年でも輸出額は前年比で 9.89 % 増加したが、これは 2011 年以来 6 年ぶりの高水準である。経済社会開発庁 (NESDB) は、世界経済および国際貿易の成長、個人消費支出や公共および民間投資のさらなる加速、輸出の増大などが見込まれるとして、2018 年の実質 GDP の伸び率を 3.6~4.6 % と予測している。
(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

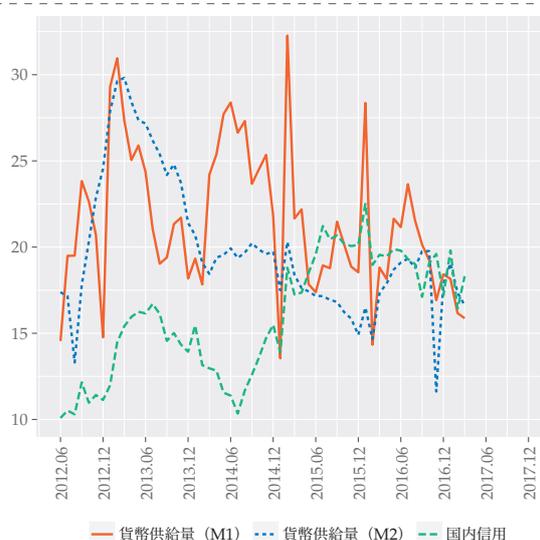


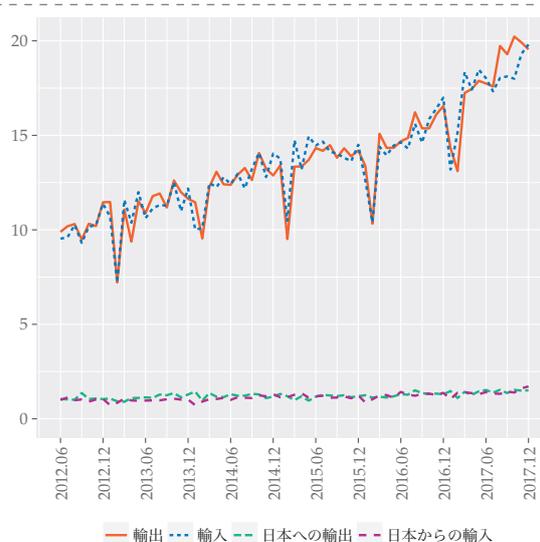
図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年の第4四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.65% と、2008年第1四半期以来の高い成長率となった。その主なけん引役となったのは、特に高い伸び率(8%以上)を記録した製造業、自動車および二輪車等の卸売・小売・修理業、宿泊・飲食サービス業であった。一方、今四半期の消費者物価指数は2015年以来最も高い伸び率を示した。これは医療および保健サービス、教育、輸送サービスにおける価格の上昇によるものである。また、ベトナムのブオン・ディン・フエ (Vuong Dinh Hue) 副首相は、2018年1月のブルームバーグテレビジョンのインタビューの中で、財政困難を緩和させるため、政府が今後エネルギーや電力、石油産業を含む国営企業の株式売却を加速させる方針であることを明らかにした。これは、持続可能な経済成長を達成させるため、ベトナム政府が国営企業の民営化を進めて経営効率化を図るとともに、民間部門の拡大を推進させる意向を反映しているものかもしれない。

(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

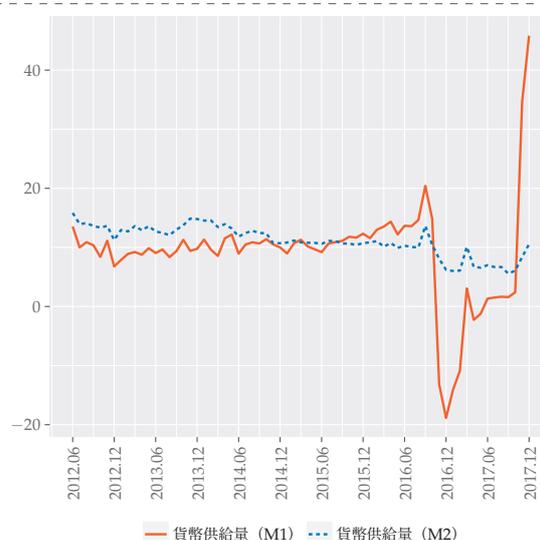
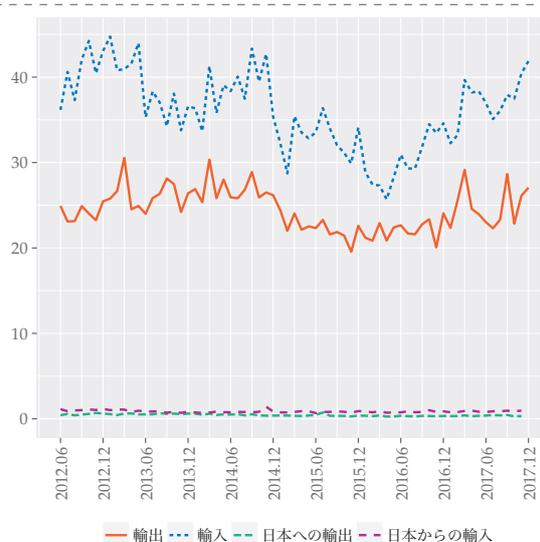


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2017年第4四半期)

2017年第3および第4四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 6.5 % と 7.2 % に回復したが、2017 年の通年での成長率は 6.4 % にとどまり、2014 年から 2016 年にかけての高成長を下回った。2016 年の 1 人当たり GDP は 22 万円以下であり、これまでと同様に経済成長の加速は重要な政策目標であるが、2018 年には成長率が上昇するとの予測が多い。インフレ圧力がそれほど高まっていないことから、中央銀行は政策金利 (repo rate) を 2017 年 8 月に 6 年半ぶりの低い水準である 6 % に引き下げたが、世界の金利が上昇するなかでも、さらに引き下げの可能性があるとして予測されている。成長が減速したにも関わらず、平均株価は 2017 年に 3 割上昇し、史上最高の水準になった。また、2017 年の輸入額の伸び率が大幅に上昇し年間で 24 % 増加した。しかし、日本との貿易は少ない。

(エリック・D・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics, *National Data (Quarterly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=B01>)
- 図 2 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *National Data (Monthly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=A01>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/000001.SS/history>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61545862>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/aspx/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://ecos.bok.or.kr>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図 1, 図 2, 図 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図 3 株価指数：Bloomberg (<http://www.bloomberg.co.jp/quote/PCOMP:IND>)
- 図 4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<http://www.psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図 1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図 4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

タイ：

- 図 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/more_news.php?cid=155)
- 図 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (http://www.price.moc.go.th/en/home_en)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図 1 Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, January 2018 CD-ROM
- 図 3 2017 年 3 月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014 年 12 月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図 4 2017 年 3 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図 4 2017 年 4 月までの日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>)